

秋田市・河辺町・雄和町
新市建設計画（素案）
財政計画参考資料
 （平成17年度～27年度）

科目別見通しの考え方一覧	・・・・・・・・・・	1
秋田市・河辺町・雄和町財政計画構成表（普通会計） 平成17年度～平成27年度の計画額累計	・・・・・・・・・・	2
財政計画総括表（平成17年度～平成27年度）	・・・・・・・・・・	3
財政支援措置一覧（平成16年度～平成27年度）	・・・・・・・・・・	6
主要財政指標		
(1) 経常収支比率の推移	・・・・・・・・・・	7
(2) 起債制限比率の推移	・・・・・・・・・・	7
(3) 公債費比率の推移	・・・・・・・・・・	8
(4) 地方債依存度の推移	・・・・・・・・・・	8

平成16年5月17日

科目別見通しの考え方一覧

歳	地方税	通常分	「改革と展望 - 2003年度改定」の「地方普通会計の姿」の各年度増減率を用いて見込む。
		合併影響分	固定資産税については平成21年度から、それ以外については平成20年度から秋田市の制度に統一するように段階的に移行していくものとして見込む。
	地方譲与税		「改革と展望 - 2003年度改定」の名目成長率を用いて見込む。
	地方交付税	通常分	「改革と展望 - 2003年度改定」の「地方普通会計の姿」の各年度増減率を用いて見込む。
		合併影響分	普通交付税については、合併算定替分、合併補正分及び合併特別償の元利償還金の70%分を見込む。 特別交付税については、包括的財政支援措置として平成17年度～19年度にわたり省令により算出した額を見込む。
	その他交付金		「改革と展望 - 2003年度改定」の「地方普通会計の姿」の各年度増減率を用いて見込む。
	分担金・負担金		全体に占める割合の高いものは個別に見込む。 少額のものについては平成16年度決算見込額と同額と見込む。
	使用料・手数料	通常分	全体に占める割合の高いものは個別に見込む。 少額のものについては平成14～16年度の平均増減率により見込む。
		合併影響分	保育料については平成20年度に秋田市の基準になるように段階的に移行していくものとして見込む。
	国庫支出金	通常分	事業に充当されるものは事業費と連動させて個別に見込む。 その他のものについては、平成14～16年度の平均増減率により見込む。
合併影響分		合併市町村補助金を見込む。	
県支出金	通常分	事業に充当されるものは事業費と連動させて個別に見込む。 その他のものについては、平成12～16年度の平均増減率により見込む。	
	合併影響分	合併特別交付金を見込む。	
財産収入		基金運用収入については各基金ごとに運用益を見込む。 その他については平成12～16年度の平均決算額に特殊要素を加算して見込む。	
寄附金		毎年度1千円と見込み、特殊要素は別途加算して見込む。	
繰入金		特別会計繰入金と基金繰入金を個別に見込む。	
入	繰越金		平成13～15年度の実質収支を勘案して見込む。
	諸収入		平成14～16年度の平均増減率により見込む。
	地方債		事業計画に基づいて個別に見込む。
	うち赤字地方債		「改革と展望 - 2003年度改定」の「地方普通会計の姿」により地方財政計画対応一般財源の計を推計し、これから赤字地方債以外を差し引いて見込む。
	うち合併特別債		事業計画に基づいて個別に見込む。
歳	人件費	通常分	各要素ごとの積み上げにより見込む。
		合併影響分	秋田市行政改革大綱に基づく人口1,000人当たりの職員数の水準に、平成25年度まで到達するように段階的に削減していくものとして見込む。
	扶助費		平成16年度決算見込額に基づいて見込む。
	公債費		借入額と連動させて見込む。
	物件費	通常分	平成16年度決算見込額と「改革と展望 - 2003年度改定」の増減率に基づいて見込む。
		合併影響分	電算システムの統合等とサービスセンター新設に伴う影響額を見込む。
	維持補修費		平成16年度地方財政計画における減少率に基づいて見込む。
	補助費等		公営企業等に対するものについては個別に見込む。 その他については、平成14～16年度の平均決算額とする。
	貸付金		事業計画に基づいて個別に見込む。
	投資及び出資金		公営企業等に対するものについては個別に見込む。 その他については、平成14～16年度の平均決算額とする。
積立金		事業計画に基づいて個別に見込む。	
出	繰出金		特別会計への繰出金は個別に見込む。
	普通建設事業等		事業計画に基づいて個別に見込む。

秋田市・河辺町・雄和町財政計画構成表（普通会計） 平成17年度～平成27年度の計画額累計

（単位：百万円）

	合併を前提としない財政計画			合併影響分 D							合計 E = A + B + C + D	調整 F	財政計画 G = E + F
	秋田市 A	河辺町 B	雄和町 C	(a)+(b)+(c) +(d)+(e)	行政制度調整 (a)	建設計画事業			財政支援措置 (e)				
						新規等(b)	財源活用(c)	重複分(d)					
歳	地方税	507,685	10,216	9,774	1,732	1,732	0	0	0	0	529,387	0	529,387
	地方譲与税	12,800	1,051	1,242	0	0	0	0	0	0	15,093	0	15,093
	地方交付税	176,588	18,687	17,253	12,009	1,263	0	0	0	10,746	224,537	0	224,537
	その他交付金	60,586	1,919	1,604	0	0	0	0	0	0	64,109	0	64,109
	分担金・負担金	9,570	65	88	1	1	0	0	0	0	9,724	0	9,724
	使用料・手数料	30,310	869	557	439	439	0	0	0	0	32,175	0	32,175
	国庫支出金	160,651	3,281	1,985	5,852	2,309	2,634	5,421	4,872	360	171,769	0	171,769
	県支出金	27,434	2,406	2,105	89	1,100	599	0	10	600	32,034	0	32,034
	財産収入	4,301	89	322	0	0	0	0	0	0	4,712	0	4,712
	寄附金	0	242	0	0	0	0	0	0	0	242	0	242
入	繰入金	16,367	417	850	0	0	0	9,931	9,931	0	17,634	2,007	15,627
	繰越金	14,300	1,210	1,244	0	0	0	0	0	0	16,754	0	16,754
	諸収入	66,106	264	275	293	293	0	0	0	0	66,938	0	66,938
	地方債	109,576	7,509	7,041	18,801	0	9,577	26,724	17,490	10	142,927	0	142,927
	うち赤字地方債	10,433	4,138	3,585	10	0	0	0	0	10	18,146	0	18,146
うち合併特別債	-	-	-	30,000	0	8,830	21,170	0	0	30,000	0	30,000	
合計	1,196,254	48,225	44,340	39,216	4,937	12,810	42,076	32,303	11,696	1,328,035	2,007	1,326,028	
歳	人件費	240,352	11,633	8,877	5,519	5,519	0	0	0	0	255,343	0	255,343
	扶助費	203,866	3,319	3,130	2,694	2,694	0	0	0	0	213,009	0	213,009
	公債費	157,343	8,516	7,752	8,974	0	5,342	6,716	3,084	0	182,585	0	182,585
	物件費	148,146	6,909	6,192	9,108	5,536	3,572	0	0	0	170,355	0	170,355
	維持補修費	11,636	262	300	0	0	0	0	0	0	12,198	0	12,198
	補助費等	105,681	4,243	5,914	1,666	172	1,838	0	0	0	117,504	0	117,504
	貸付金	57,191	110	137	315	315	0	0	0	0	57,753	0	57,753
	投資及び出資金	15,478	0	0	1,669	0	1,669	0	0	0	17,147	0	17,147
	積立金	5,433	13	304	4,000	0	4,000	0	0	0	9,750	1,260	11,010
	繰出金	75,963	6,002	4,573	496	0	496	0	0	0	87,034	0	87,034
普通建設事業等	175,165	7,218	7,161	12,546	0	7,597	44,330	39,381	0	202,090	0	202,090	
合計	1,196,254	48,225	44,340	35,949	2,854	24,514	51,046	42,465	0	1,324,768	1,260	1,326,028	
歳入 - 歳出	0	0	0	3,267	2,083	11,704	8,970	10,162	11,696	3,267	3,267	0	
平成27年度末基金残高													
財政調整基金	1,033	67	335									3,326	
減債基金	1,856	31	50									3,783	
合併市町村振興基金 （仮称）	-	-	-									4,000	
合計	2,889	98	385									11,109	

財政計画総括表

区 分	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	総 額	総 額	増減率	総 額	増減率	総 額	増減率	総 額	増減率	総 額	増減率	総 額	増減率	総 額	増減率	総 額	増減率	
地 方 税	42,589,239	44,183,654	3.7	45,800,416	3.7	47,215,142	3.1	48,952,298	3.7	49,033,703	0.2							
地 方 譲 与 税	1,274,052	1,291,889	1.4	1,319,019	2.1	1,351,995	2.5	1,391,204	2.9	1,391,204	0.0							
地 方 交 付 税	21,970,934	22,164,929	0.9	21,766,353	1.8	20,184,540	7.3	19,508,583	3.3	19,865,080	1.8							
そ の 他 交 付 金	5,481,743	5,609,581	2.3	5,730,417	2.2	5,759,262	0.5	5,876,181	2.0	5,876,181	0.0							
分 担 金 ・ 負 担 金	798,090	798,167	0.0	832,650	4.3	832,649	0.0	832,648	0.0	868,855	4.3							
使 用 料 ・ 手 数 料	2,636,733	2,787,136	5.7	2,883,924	3.5	2,899,711	0.5	2,918,260	0.6	2,938,659	0.7							
国 庫 支 出 金	15,099,571	16,089,214	6.6	16,776,348	4.3	14,988,964	10.7	15,400,638	2.7	16,270,331	5.6							
県 支 出 金	3,127,075	3,097,285	1.0	2,968,974	4.1	2,893,332	2.5	2,937,256	1.5	2,945,979	0.3							
財 産 収 入	630,158	464,928	26.2	424,861	8.6	424,843	0.0	424,857	0.0	424,873	0.0							
寄 附 金	42,343	22,003	48.0	22,003	0.0	22,003	0.0	22,003	0.0	22,003	0.0							
繰 入 金	1,691,827	1,484,288	12.3	1,428,689	3.7	950,264	33.5	108,966	88.5	245,883	125.7							
繰 越 金	1,521,844	1,523,053	0.1	1,523,053	0.0	1,523,053	0.0	1,523,053	0.0	1,523,053	0.0							
諸 収 入	6,335,583	6,191,879	2.3	6,245,317	0.9	6,032,876	3.4	6,060,315	0.5	6,062,069	0.0							
地 方 債	14,070,700																	
うち赤字地方債	19,715,800	17,315,100	12.2	15,111,100	12.7	10,463,500	30.8	10,728,700	2.5	14,390,500	34.1							
うち合併特例債	4,502,800	3,268,500	27.4	2,104,600	35.6	2,352,800	11.8	1,303,900	44.6	1,303,900	0.0							
	0	5,836,400	皆増	5,360,400	8.2	2,175,200	59.4	1,126,000	48.2	2,116,000	87.9							
歳 入 合 計	117,269,892	123,023,106	0.1	122,833,124	0.2	115,542,134	5.9	116,684,962	1.0	121,858,373	4.4							
人 件 費	23,766,983	23,104,775	2.8	23,171,192	0.3	24,083,236	3.9	23,532,938	2.3	23,406,493	0.5							
扶 助 費	18,663,968	19,013,519	1.9	19,103,421	0.5	19,161,541	0.3	19,230,055	0.4	19,296,600	0.3							
公 債 費	16,133,269																	
	24,778,369	15,942,380	26.8	16,339,461	2.5	16,088,840	1.5	15,724,901	2.3	16,091,626	2.3							
物 件 費	15,678,613	15,107,639	3.6	15,236,738	0.9	16,386,631	7.5	15,396,629	6.0	15,493,427	0.6							
維 持 補 修 費	1,180,289	1,170,848	0.8	1,161,482	0.8	1,152,191	0.8	1,142,975	0.8	1,142,975	0.0							
補 助 費 等	11,455,591	11,921,901	4.1	11,846,835	0.6	10,730,256	9.4	10,611,327	1.1	10,494,661	1.1							
貸 付 金	5,233,052	5,298,428	1.2	5,334,427	0.7	5,228,705	2.0	5,231,771	0.1	5,233,971	0.0							
投 資 及 び 出 資 金	1,137,041	1,677,284	47.5	1,786,721	6.5	1,644,599	8.0	1,791,673	8.9	1,825,471	1.9							
積 立 金	884,473	4,863,509	449.9	681,743	86.0	550,100	19.3	562,764	2.3	599,937	6.6							
繰 出 金	6,807,217	7,173,467	5.4	7,317,613	2.0	7,419,530	1.4	7,524,581	1.4	7,726,085	2.7							
普 通 建 設 事 業 費	16,329,396	17,749,356	8.7	20,853,491	17.5	13,096,505	37.2	15,935,348	21.7	20,547,127	28.9							
歳 出 合 計	117,269,892	123,023,106	0.1	122,833,124	0.2	115,542,134	5.9	116,684,962	1.0	121,858,373	4.4							
財 政 調 整 基 金	3,518,034	2,546,537	27.6	2,512,582	1.3	2,332,516	7.2	2,299,546	1.4	2,207,057	4.0							
減 債 基 金	3,371,143	3,045,910	9.6	3,094,054	1.6	2,905,928	6.1	3,021,578	4.0	3,106,057	2.8							

本計画は、決算見込みの精度を持った予算ベースでの計画である。したがって、繰越金を計上するものである。

本計画では、所得譲与税は「地方税」として整理した。

(平成17年度～平成27年度)

(単位：千円、%)

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		区 分
総 額	増減率	総 額	増減率	総 額	増減率	総 額	増減率	総 額	増減率	総 額	増減率	
49,033,703	0.0	49,033,703	0.0	49,033,703	0.0	49,033,703	0.0	49,033,703	0.0	49,033,703	0.0	地 方 税
1,391,204	0.0	1,391,204	0.0	1,391,204	0.0	1,391,204	0.0	1,391,204	0.0	1,391,204	0.0	地 方 譲 与 税
19,831,259	0.2	19,983,856	0.8	20,067,879	0.4	20,211,064	0.7	20,414,539	1.0	20,539,258	0.6	地 方 交 付 税
5,876,181	0.0	5,876,181	0.0	5,876,181	0.0	5,876,181	0.0	5,876,181	0.0	5,876,181	0.0	そ の 他 交 付 金
881,996	1.5	888,124	0.7	927,106	4.4	947,340	2.2	947,339	0.0	967,573	2.1	分 担 金 ・ 負 担 金
2,945,844	0.2	2,942,287	0.1	2,957,321	0.5	2,961,845	0.2	2,966,251	0.1	2,973,509	0.2	使 用 料 ・ 手 数 料
15,841,207	2.6	15,866,197	0.2	15,105,006	4.8	15,254,858	1.0	15,264,074	0.1	14,912,649	2.3	国 庫 支 出 金
2,830,305	3.9	2,876,319	1.6	2,854,688	0.8	2,879,754	0.9	2,867,409	0.4	2,883,195	0.6	県 支 出 金
424,919	0.0	424,998	0.0	424,827	0.0	424,457	0.1	424,113	0.1	424,147	0.0	財 産 収 入
22,003	0.0	22,003	0.0	22,003	0.0	22,003	0.0	22,003	0.0	22,003	0.0	寄 附 金
868,453	253.2	577,572	33.5	1,593,361	175.9	4,089,495	156.7	4,224,956	3.3	54,868	98.7	繰 入 金
1,523,053	0.0	1,523,053	0.0	1,523,053	0.0	1,523,053	0.0	1,523,053	0.0	1,523,053	0.0	繰 越 金
6,059,536	0.0	6,060,640	0.0	6,061,454	0.0	6,054,063	0.1	6,054,524	0.0	6,054,883	0.0	諸 収 入
14,963,100	4.0	11,462,800	23.4	12,071,600	5.3	13,718,100	13.6	12,328,200	10.1	10,374,300	15.8	地 方 債
1,303,900	0.0	1,303,900	0.0	1,303,900	0.0	1,303,900	0.0	1,303,900	0.0	1,293,100	0.8	うち赤字地方債
2,958,500	39.8	2,285,200	22.8	2,796,000	22.4	3,820,700	36.6	1,525,600	60.1	0	100.0	うち合併特例債
122,492,763	0.5	118,928,937	2.9	119,909,386	0.8	124,387,120	3.7	123,337,549	0.8	117,030,526	5.1	歳 入 合 計
23,274,861	0.6	22,938,893	1.4	23,047,133	0.5	23,089,335	0.2	22,853,290	1.0	22,840,884	0.1	人 件 費
19,371,620	0.4	19,449,036	0.4	19,468,920	0.1	19,546,626	0.4	19,617,331	0.4	19,750,741	0.7	扶 助 費
16,604,916	3.2	16,777,751	1.0	17,059,378	1.7	17,391,564	1.9	17,404,788	0.1	17,159,485	1.4	公 債 費
15,369,010	0.8	15,507,560	0.9	15,419,191	0.6	15,208,184	1.4	15,684,742	3.1	15,544,943	0.9	物 件 費
1,142,975	0.0	1,142,975	0.0	1,035,417	9.4	1,035,417	0.0	1,035,417	0.0	1,035,417	0.0	維 持 補 修 費
10,478,418	0.2	10,340,288	1.3	10,341,582	0.0	10,344,247	0.0	10,246,359	0.9	10,147,748	1.0	補 助 費 等
5,235,560	0.0	5,236,718	0.0	5,237,574	0.0	5,238,216	0.0	5,238,704	0.0	5,239,086	0.0	貸 付 金
1,642,024	10.0	1,368,496	16.7	1,365,586	0.2	1,384,861	1.4	1,382,290	0.2	1,277,548	7.6	投 資 及 び 出 資 金
599,174	0.1	603,693	0.8	1,284,712	112.8	615,836	52.1	206,539	66.5	442,540	114.3	積 立 金
7,874,717	1.9	8,066,044	2.4	8,205,590	1.7	8,365,850	2.0	8,583,339	2.6	8,777,064	2.3	繰 出 金
20,899,488	1.7	17,497,483	16.3	17,444,303	0.3	22,166,984	27.1	21,084,750	4.9	14,815,070	29.7	普 通 建 設 事 業 費
122,492,763	0.5	118,928,937	2.9	119,909,386	0.8	124,387,120	3.7	123,337,549	0.8	117,030,526	5.1	歳 出 合 計
2,158,251	2.2	2,091,381	3.1	2,677,147	28.0	3,051,224	14.0	3,097,939	15.7	3,326,285	7.4	財 政 調 整 基 金
2,572,370	17.2	2,222,234	13.6	3,045,934	37.1	3,273,146	7.5	3,518,896	15.5	3,783,084	7.5	減 債 基 金

財政支援措置一覧（平成16年度～平成27年度）

（単位：百万円）

支援項目	内 容	金 額	
国	普通交付税措置	普通交付税額の算定の特例（合併算定替）…特例法第11条第2項 合併が行われた年度とこれに続く10か年度は、合併しなかったものとして算定された普通交付税額を保障。	1,213
		さらに5か年度をかけて合併後の本来の交付税額になるよう激変緩和措置。	106
		合併直後の臨時的経費に対する財政措置（合併補正） …特例法第11条 合併直後の臨時的経費のうち、行政の一体化に要する経費や行政水準・住民負担水準の格差是正に要する経費に対して合併後5か年にわたる包括的財政措置。	1,930
	特別交付税措置	合併市町村に対する財政支援措置 合併が行われた年度又はその翌年度から3か年にわたり一定額の支援。	475
		合併移行経費に対する財政措置（16年度措置） 合併関係市町村が合併市町村の一体性の速やかな確立を図るため合併前に要する経費に対する措置。	246
合併市町村補助金	合併市町村が市町村建設計画に基づいて行う事業で一体化、合理化、効率化等の一定の要件を満たす経費に対する補助金。	540	
県	合併特例交付金 市町村が交付額の範囲内で自己決定・自己責任により事業を実施できるような包括的な財政支援措置。 交付期間は合併後5か年。 交付金額（上限額）＝2億円×合併関係市町村数	600	
起 債	合併特例債措置	合併市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置 合併後10か年度は市町村建設計画に基づく特に必要な事業の経費に合併特例債を充当（95％）でき、元利償還金の70％を普通交付税で措置。	6,256
	合併特例債措置	合併市町村振興のための基金造成に対する財政措置 旧市町村単位の地域振興・住民の一体感醸成のため行う基金造成に対し合併特例債を充当（95％）でき、元利償還金の70％を普通交付税で措置。	1,974

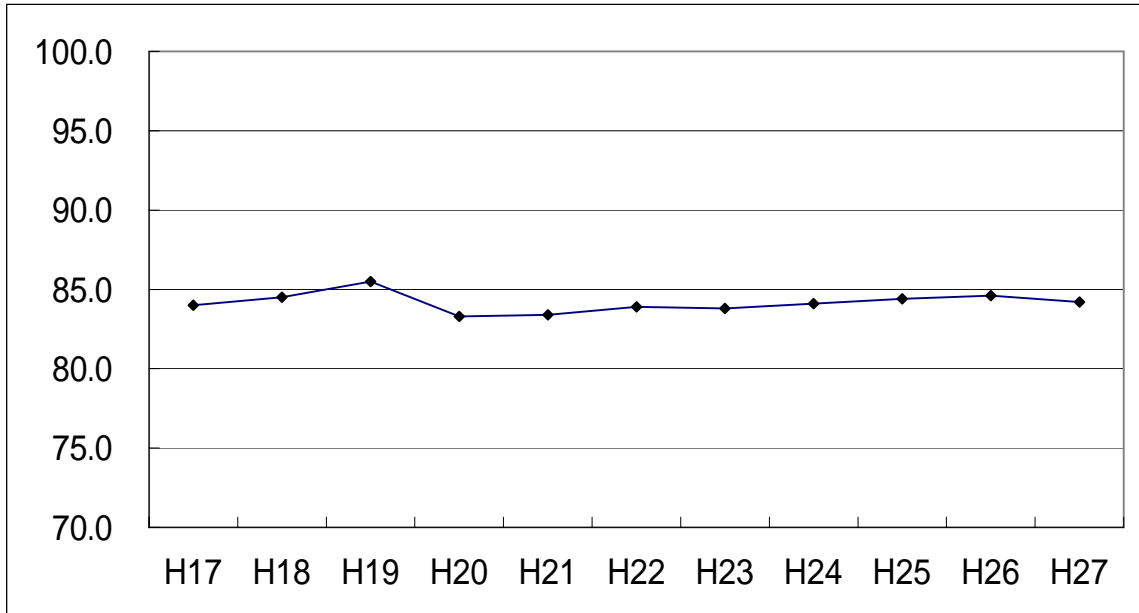
「普通交付税の算定の特例（合併算定替）」では、普通交付税の保障額を計上していることから、P2の合併影響分における「財政支援措置」とは一致しない。
臨時財政対策債については、財源不足として普通交付税と同等の取り扱いとなるものであるが、ここでは記載しない。

主要財政指標

(1) 経常収支比率の推移

(単位：%)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
合併後	84.0	84.5	85.5	83.3	83.4	83.9	83.8	84.1	84.4	84.6	84.2

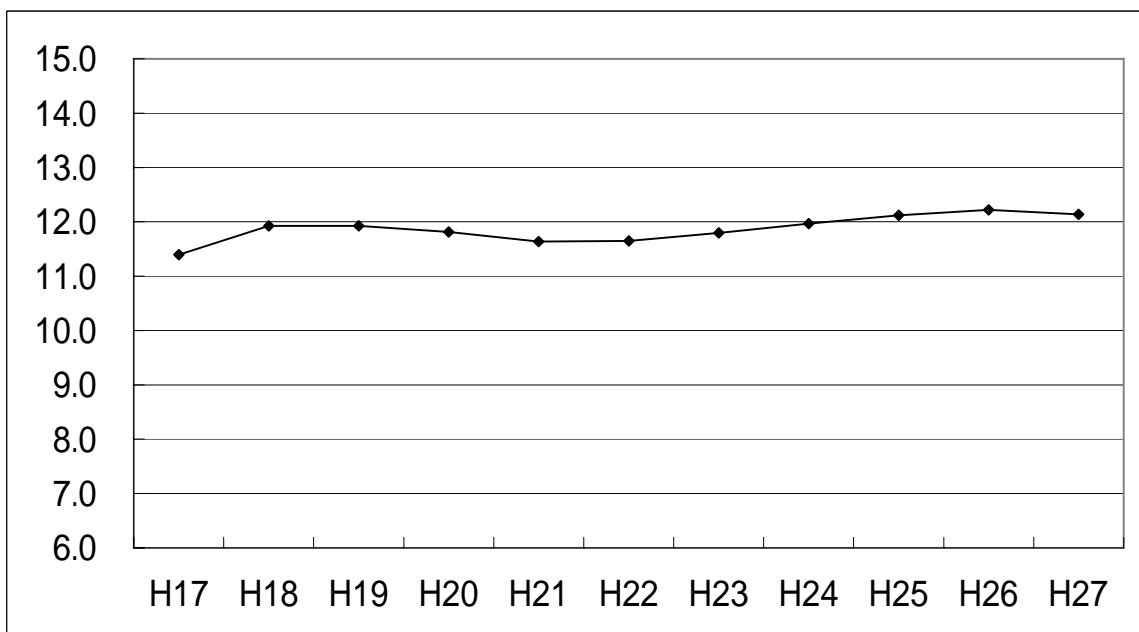


臨時財政対策債と減税補てん債を含む

(2) 起債制限比率の推移

(単位：%)

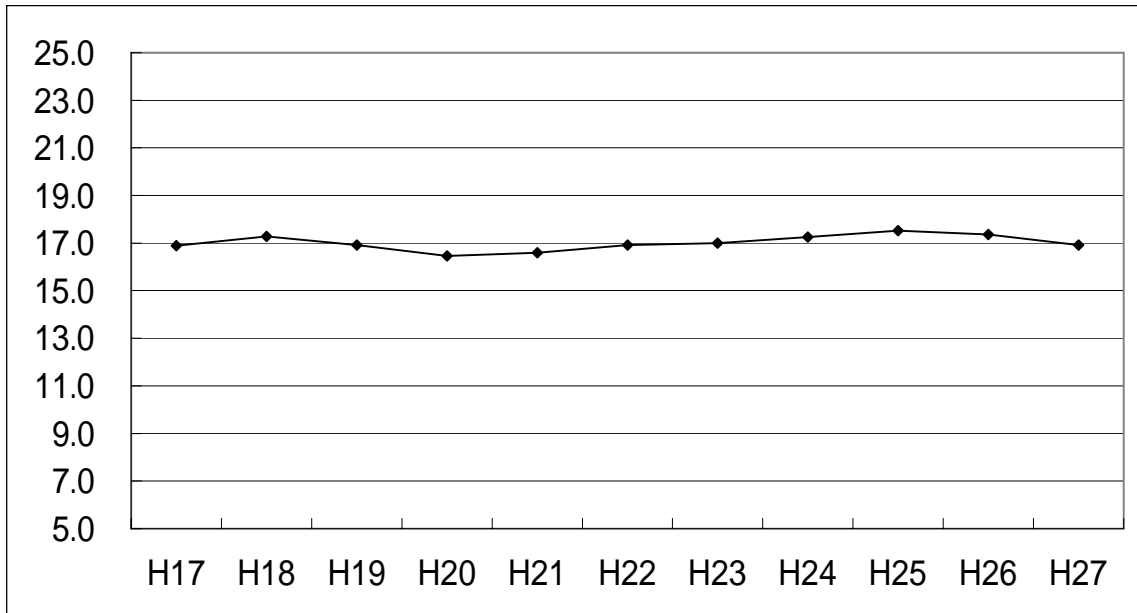
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
合併後	11.4	11.9	11.9	11.8	11.6	11.7	11.8	12.0	12.1	12.2	12.1



(3) 公債費比率の推移

(単位：%)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
合併後	16.9	17.3	16.9	16.5	16.6	16.9	17.0	17.2	17.5	17.4	16.9



(4) 地方債依存度の推移

(単位：%)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
合併後	14.1	12.3	9.1	9.2	11.8	12.2	9.6	10.1	11.0	10.0	8.9

